住宅・建築物省エネ改修推進事業(交付金)

令和5年度当初予算: 社会資本整備総合交付金等の内数

住宅・建築物のカーボンニュートラルの実現に向け、既存住宅・建築物の省エネ改修を加速するため、省エネ改修等に係る支援を行う。

住宅

省エネ診断

民間実施:国と地方で2/3

公共実施:国1/2

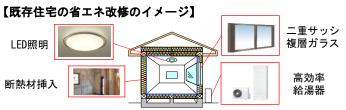
省エネ設計・省エネ改修(建替えを含む)

■ 交付対象

省エネ設計等費及び省エネ改修工事費を合算した額

- ※ 設備の効率化に係る工事については、開口部・躯体等の断熱化工事と同額以下。
- ※ ZEHレベルの省エネ改修と併せて実施する構造補強工事を含む。
- ※ 改修後に耐震性が確保されることが必要(計画的な耐震化を行うものを含む)。
- 交付額 (国と地方が補助する場合)
- ※省エネ改修の地域への普及促進に係る取組を行う場合に重点的に支援

省エネ基準適合 レベル	ZEHレベル
300,000円/戸	700,000円/戸
交付対象費用の4割を限度	交付対象費用の8割を限度



建築物

省エネ診断

民間実施:国と地方で2/3

公共実施: 国1/3

省エネ設計等

民間実施:国と地方で2/3

公共実施: 国1/3

省エネ改修(建替えを含む)

■ 対象となる工事

開口部、躯体等の断熱化工事、設備の効率化に係る工事

- ※ 設備の効率化に係る工事については、開口部・躯体等の工事と併せて 実施するものに限る。
- ※ 改修後に耐震性が確保されることが必要(計画的な耐震化を行うものを含む)
- ※ 省エネ基準適合義務の施行後に新築された建築物又はその部分は、 ZEBレベルへの改修のみ対象。

■ 交付率

民間実施:国と地方の合計で23%

公共実施: 国11.5%

■ 補助限度額(国と地方が交付率23%で補助する場合)

省エネ基準適合レベル	ZEBレベル
5,600円/㎡	9,600円/m ²

※耐震改修と併せて実施する場合は、住宅・建築物安全ストック形成事業等において実施